

国際大会調査報告書

2022 年ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会

作成: 独立行政法人日本スポーツ振興センター 情報・国際部 国際戦略課

協力: 公益社団法人日本トライアスロン連合

このレポートは、2022 年ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会視察及び日本トライアスロン連合(JTU) 幹部や大会組織委員会関係者などからのヒアリング情報をもとに作成したものである。

KEYWORDS

- スポーツイベントを活用した地域活性化
- 地域におけるスポーツを通じた SDGs の推進
- 新型コロナウイルスの影響に即応した国際スポーツイベントのあり方
- スポーツを地域課題解決に活用するまちづくり

トライアスロンの特徴

トライアスロンは、スイム(水泳)・バイク(自転車ロードレース)・ラン(長距離走)の3種目をこの順番で連続して行う競技であり、1974 年に初めてアメリカで競技大会が開催された、歴史の新しいスポーツである。

主なトライアスロンレースは距離に応じて 5 種類(最も総距離が短い順番から、スーパースプリントディスタンス、スプリントディスタンス、スタンダードディスタンス、ミドルディスタンス、ロングディスタンス及びアイアンマンディスタンス)に分かれている。オリンピック(個人・混合リレー)、パラリンピックでは以下の距離で競い合う。

表1. オリンピック・パラリンピックトライアスロンレース距離

トライアスロンレース距離				
大会	総距離	内訳		
		スイム	バイク	ラン
オリンピック	51.5km	1.5km	40km	10km
男女混合 (1 人あたり)	9.1km	0.3km	6.8km	2km
パラリンピック	25.75km	0.75km	20km	5km

オリンピックでは 2000 年のシドニー大会から、パラリンピックでは 2016 年のリオデジャネイロ大会から正式競技となり、当初から男女

とも実施されている。また、東京 2020 大会では、新種目として男女による混合リレーが行われるなど、人気競技へと成長している。さらに 2022 年 4 月～5 月には、e-バーチャルトライアスロンの初の試みとして、Arena Games Triathlon が開催されるなど、競技特性を活かした新たなコンテンツ開発にも取り組んでおり、今後「身体活動」と「バーチャル技術」を組み合わせた次世代型イベントの全世界への展開が注目されている。

IF・NF 加盟者の多様性

ワールドトライアスロン(国際競技連盟)や JTU は、**オリンピック・パラリンピック競技の一体化、一般競技者からエリートレベルまで一貫した登録管理体制の下、競技の普及・発展を推進している統括団体**である。国内においては JTU がエリート選手の育成のほか、トライアスロンという競技自体の普及に積極的に取り組んでおり、2019 年には国内の大会・事業は年間約 350 にも及んだ。JTU は、できるだけ多くのスポーツ愛好家に世界トップレベルの舞台で戦う醍醐味を味わってもらいたいという強い思いから、一般競技者のカテゴリであるエイジグループを対象としたポイントシステム制の画期的な大会、「トライアスロンエイジグループ・ナショナルチャンピオンシップシリーズ」を 2022 年に創設した。開催地の自治体と連携協定を行い、大会を開催することによって、地域活性化にも貢献している。

エイジグループとは

5 歳ごとに区切られトライアスロンの表彰を行うグループ分けのことを意味する。トライアスロンのレースでは、参加者全員の中で 1 位を決める「総合優勝」の他に、年齢が近い人同士のグループでも表彰され、ある一定の条件を満たせば、トライアスロン初心者でも日本代表として世界の舞台に立つことができる。この「エイジ」システムは、トライアスロンが生涯スポーツとして選ばれる理由の一つでもある。

エイジグループ・ナショナルチャンピオンシップシリーズは、2022 年度から新たにリニューアルした、国内のエイジグループ大会シリーズである。JTU と約 40-50 自治体が提携し、日本全国約 30 大会をシリーズで結び、「スタンダード」「スプリント」「ロング(ミドル)を含む」の3つのカテゴリで開催される。日本エイジグループトライアスロン選手権を最終戦として開催するなど、大会参加者や運営含め先駆

的な取り組みに着手している。また、JTUと参加者のみならず、地域の人材育成にもこの選手権を通して貢献している。



©Shugo TAKEMI/Triathlon Japan Media

トライアスロン独自の地域資源利用、地域活性化

トライアスロンは、各地の海や河川・湖沼や名所などの地域資源を活かして実施するユニークな競技である。例えば日本最南端の石垣島（沖縄県）で行われる大会は沖縄らしい青く美しい海と空を背景にアスリートたちが駆け抜ける。加西市（兵庫県）では溜池を利用した「グリーンパークトライアスロン」、諏訪市（長野県）では湖を活用した「スワコエイトピークスミドルトライアスロン」、大阪市（大阪府）では大阪城の濠を使用した「大阪城トライアスロン」が開催されている。一方、室内屋外プールを利用した誰でも楽しめるトライアスロンも初心者登竜門大会として全国で開催されている。

また、JTU では「トライアスロン×SDGs」活動の一環として各大会の組織委員会、開催自治体、スポンサー企業とタッグを組んで、社会貢献活動を大会の付帯イベントとして実施し、オリンピックやパラリンピアンによる特別公演やビーチクリーン活動・学校や施設訪問など、様々な活動を行っている。



©石垣島トライアスロン大会



©大阪城トライアスロン大会

JTU の新たなミッション・ビジョン・チャレンジ

誰でも参加しやすい競技であることから、競技スポーツのみならず、生涯スポーツとして地域や人々の健康増進に貢献していくことにも取り組んでいる。国内の目標として、現在はトライアスロン競技人口 5 万人、愛好者 50 万人、そして約 500 に及ぶ数の国内大会を全国各地で開催することを視野に入れている。

JTU は今後のビジョンとして以下を掲げている。

1. 競技特性を生かし、誰もがアクセスできるライフスタイルスポーツとしてトライアスロンを成長させていくこと
2. トライアスロンを通じて競技者の人生を豊かにすること
3. 多様性を受け入れ、世界と繋がり、未来を創造すること
4. 競技に「リザルトシステムの分析機能」や「大会運営をささえるサービス」、「観客ファン向けサービス」などを連携させることで「誰もがアクセス」できる環境サービスを提供すること

ワールドトライアスロン・パロトライアスロンシリーズ横浜大会

毎年 5 月、横浜、山下公園をメイン会場として開催されるワールドトライアスロン・パロトライアスロンシリーズ横浜大会。国内外のトップアスリートやエイジグループのトライアスリートが横浜に集結し、氷川丸、山下ふ頭、横浜赤レンガ倉庫など、みなとみらい地区を中心としたコースで熱い戦いが行われる。本大会は横浜の魅力を国内外に発信するだけでなく、スポーツ振興や地域活性化にもつながっている。ボランティアや沿道の観衆を含め国内外から多くの人々が訪れる横浜大会は、日本を代表する参加型スポーツイベントとも言える。大会 12 年目となる持続可能な大会運営モデルは、トライアスロン界に留まらず日本国内・世界のスポーツ界でも注目されている。

2022.6.22

日本で国際大会を開催することは、日本人選手の好成績が期待できる。また大会の様子は、毎年、NHKBS1 で生中継されており、多くの人がトライアスロンに興味を持つきっかけになり、未来の選手の育成にもつながっている。また、毎年大会を安心・安全に開催することで、世界のトライアスロン界における日本の地位や信頼も確実に向上している。世界から注目を集める本大会は、約90の国と地域でオンラインライブ配信を実施している。



©Shugo TAKEMI/Triathlon Japan Media

オリ・パラ一体となった大会運営

「ワールドトライアスロンチャンピオンシップシリーズ」は、世界を転戦しながらポイントを獲得し、年間のチャンピオンを決定するシリーズ戦で、オリンピックに次ぐ世界最高峰の大会である。横浜では、2009年の横浜開港150周年記念事業を機に世界シリーズ設置初年度から開催し、2022年は12度目の開催となった。パラトライアスロン競技は、2016年のリオ・パラリンピックから正式競技となったのを経て、2017年に「ITU世界パラトライアスロンシリーズ(現:ワールドトライアスロンパラシリーズ横浜:WTPS)」が誕生した。

多方面から力を結集、運営を支える

2009年の初大会以来、横浜市、大会組織委員会(日本トライアスロン連合、横浜市スポーツ協会)、警察、消防、医療関係者などの連携により、コース策定、暑さ対策、水質・水温、新型コロナウイルス感染症対策など、安心・安全な大会運営能力やスキルを積み重ね、世界規模のトライアスロン大会を作り上げてきた。また、同大会は多くの市民ボランティアが案内誘導や給水、環境に配慮したクリーン活動などで大会を支え、運営に欠かせない存在となっている。



©Shugo TAKEMI/Triathlon Japan Media

エイジグループを対象としたイベントの積極的な推進

ワールドトライアスロンシリーズに併設されたエイジ大会は、厳しい参加条件をクリアしたトップレベルの選手が集結し、世界選手権出場に向けたエイジランキングポイントを獲得するための重要なレースに位置づけられている。2022年からは、「エイジグループ・ナショナルチャンピオンシップシリーズ」の一大会として、16歳から80歳まで、約1,700名の幅広い年齢層の参加者がトップレベルの熱戦を繰り広げられた。抽選枠の一般エントリーのほか、ふるさと納税(横浜市への寄付)を活用したエントリー方法など、様々な工夫が凝らされている。

持続可能な大会運営

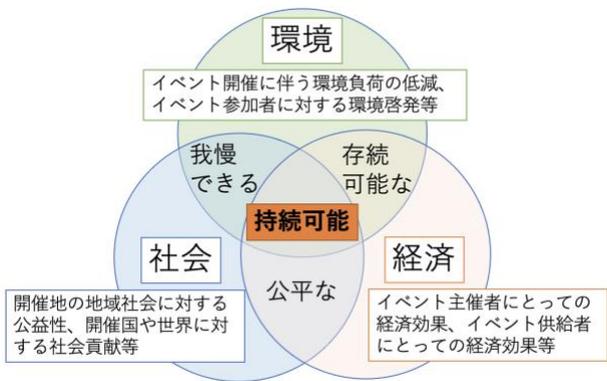
横浜市とJTUが一体となったアプローチ

2012年に、横浜大会は国内におけるイベント分野ではじめて、「ISO20121(イベントマネジメントの持続可能性に関する国際標準規格)」の認証を取得した。イベント運営における環境影響、経済的影響、社会的影響について管理することで、イベント産業の持続可能性をサポートするためのマネジメントシステムである。「環境」・「社会性」・「経済性」の重要な柱が3つの要素の目標値などを自らが設定し、認定機関より評価を受ける仕組みとなっている。

とりわけ環境対策については、JTU としても、これまで積極的な姿勢をみせてきた。「グリーントライアスロン(2010 年ハンガリー・ブタペスト大会発祥)」と名付けられた取り組みは、会場となる山下公園の清掃、スイム会場となる山下公園前の海底清掃、同公園の掃除を大々的に行っている。横浜大会は、「自然にやさしいトライアスロン大会」を目指し、海洋を活用した地球温暖化対策による CO2 排出量削減効果から生み出されたカーボンオフセットのクレジット「横浜ブルーカーボン・クレジット」を活用して CO2 排出量をオフセットする取り組みも行われている。また、横浜大会以外にも全国の大会においても「グリーントライアスロン」の重要性を発信してきた。



図1. ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会での ISO20121 構成要素



©Shugo TAKEMI/Triathlon Japan Media

2022 年ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会
 2022 年 5 月 14 日(土)・15 日(日)に、12 度目となる「2022 年ワールドトライアスロンシリーズ・ワールドパラシリーズ横浜大会が開催された。



➤ **時代に即応し、新たな意義や価値をもたらした大会**

2021 年大会での、厳しい条件下での安全安心で質の高い大会運営は「横浜モデル」として今後の国際スポーツ大会の基準になると評価されている。2022 年大会は、これまでの経験を活かし、大会の開催を通じて横浜から「人との絆」や「つながり(solidarity)のチカラ」を発信するとともに、障害の有無や年齢・国籍などに関わらず誰もが輝ける、横浜のトライアスロンだからこそ実現できる多様性の発信や人と人、選手と観客、横浜と世界を再びつなげ、コロナ禍で停滞した社会に活力を醸成するなど、その時代に即応し、新たな意義や価値をもたらした大会であった。

また、2022 年大会の成功を踏まえ、2023 年の大会開催も決まっており、予定では 2023 年は 5 月 13 日～14 日となる。

➤ **「ニューノーマル」な新型コロナウイルス対策**

「ポストコロナ」を見据え、新型コロナウイルス感染拡大前の 2019 年大会までの大会運営と 2021 年の「with コロナの大会運営」を融合させた、「ニューノーマルの大会運営」を制作・運用した。この大会運営では、参加者にワクチン接種確認または PCR 検査陰性確認が行

われた他に、スタンスとして刻々と変化する社会状況にも柔軟対応することを重要視した。国内でのワクチン接種率の向上や、大会前後の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた上で、フレキシブルに最適な方法を選択しつつ、スポーツ庁を中心とした各省庁の支援・協力により、安心・安全な大会運営を行なった本大会は、日本国内で開催される他のスポーツ競技の国際大会にも参照される先進的な大会運営モデルとなっている。

また、トライアスロンは個人参加で移動する選手と団体チームとして移動する選手が混同しており、運営側の調整・受け入れが複雑なことも競技特性の1つである。

図2. 2022年横浜大会で実際に使用したポスター



▶ ウクライナ支援

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて IOC・IPC が国際スポーツ界に対して行なった人道的支援協力の呼びかけに、いち早く対応した国際競技団体のひとつがワールドトライアスロンである。ウクライナの競技関係者が外国での受入先を見つけられるよう、窓口を設置したほか、ウクライナ選手救済の基金を設置し、すでに4万ドルを寄付している。また横浜大会においては JITU と大会組織委員会が、ワールドトライアスロンとウクライナが加盟するヨーロッパ大陸トライアスロン連合と連携し、ウクライナ代表選手 2 名を横浜大会に

おいて受け入れ、大会期間中における渡航費・滞在費などの支援を実施した。



©Shugo TAKEMI/Triathlon Japan Media

ロシアによる侵攻後、ウクライナ選手が日本で行われた主要国際大会に参加したのは初めてとなる。男子視覚障がいのアナトリー・ワルフオロミエイエフが、8 選手中 4 位、女子運動機能障がい PTS5 のアリサ・コルパクチは出場 2 選手中 2 位だった。選手たちは 2 月上旬からトルコで合宿を行い、母国に戻らずに活動している。今大会は組織委員会から滞在費や渡航費などの支援を受けて参加し、競技後は次の大会出場のためポーランドへ移動した。また、JITU は、日本国内で開催される国際大会(横浜・宮崎)にウクライナ選手が参加する場合、大会組織委員会が宿泊・交通・練習環境を提供することや、ウクライナ選手が日本国内での活動やトレーニングを希望する場合には JITU 強化拠点や JITU と連携している自治体と連携し、選手が無事に渡航し、競技に参加し、次の大会に遠征できるよう競技団体による独自支援やそれに伴う受け入れ体制を整えている。

今回のスポーツを通じてのウクライナ支援では、「人道的支援」と「スポーツ支援」が大きく異なる事がヒヤリングにより分かった。今回横浜トライアスロンに参加した選手が求めていたのは、衣食住、就労などの「人道的支援」ではなく、大会への出場及び渡航含める全体的なスポーツトレーニングとハイパフォーマンスサポートなどの「スポーツ支援」であった。ウクライナの選手達が求めるサポートを、JITU と組織委員会も理解し、提供出来た事は、今後他の国際大会開催の中でもウクライナ選手を受け入れる時の貴重な先行事例となる。

* ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会は、スポーツ振興くじ助成事業です。

参照:

World Triathlon

<https://triathlon.org/>

公益社団法人 日本トライアスロン連合

<https://www.jtu.or.jp/>

World Triathlon Series Yokohama

<https://yokohamatriathlon.jp/wts/>

スポーツ応援サイト GROWING 上田 藍 インタビュー記事
(2015 年取材)

<https://www.toto-growing.com/interview12>